

[059_05/06] 經濟學研究表紙奥付等

<https://hdl.handle.net/2324/4492923>

出版情報：経済學研究. 59 (5/6), 1994-06-10. 九州大学経済学会
バージョン：
権利関係：





逢坂教授

下山教授

(箱崎キャンパス旧法文学部前で)

下山房雄教授略歴

1933年 5月	東京市淀橋区に生まれる
46年 4月	群馬県立桐生中学校入学
52年 3月	東京都立新宿高校卒業
〃 4月	東京大学教養学部入学
56年 3月	東京大学経済学部卒業
58年 3月	東京大学大学院社会科学研究科修士課程終了
58年 4月	財団法人労働科学研究所研究生（産業労働研究室）
67年 6月	横浜国立大学助教授（経営学部）
77年 8月	横浜国立大学教授（経営学部）
87年 4月	九州大学教授（経済学部）

〔非常勤講師〕

東京都立大学（1966, 68, 72年度） 法政大学（66） 日本社会事業大学（67）
静岡大学（68） 福島大学（69） 金沢大学（78）

〔海外調査留学〕

1984年 8～9月

第2回訪ソ経済研究視察団に参加 ロシア, ウクライナ, ウズベク, カザフ, ラトヴィア
の各共和国の工場・農場・経済官庁で調査

85年 3月～86年 1月

文部省在外研究員としてフランス国立労働経済社会研究所客員研究員

88年 3～4月

労働時間の弾力化の問題でフランス, ベルギー, スイス, イタリアの労働関連機関を訪問
(野村財団の基金による調査)

89年 8～9月

第4回訪ソ経済研究視察団に参加 経済改革と民族問題に揺れるスラブ三国とバルト三国
を訪問・調査

91年 8月～92年 8月

日本学術振興会派遣研究員としてフランス国立労働経済社会研究所客員研究員

〔学会役員〕

社会政策学会全国幹事（1972年以降現在まで11期歴任）

〔公的機関の委員等の委嘱〕

林政審議会専門調査員（1966, 67年度）

神奈川県労働基準局賃金相談員（75, 76）

神奈川県地方最低賃金審議会委員（76, 77）

学術審議会専門委員（82, 83）

下山房雄教授 論文・著作目録

〔従来のパターンでは、ここに網羅的なリストを掲げることになっているようだが、私・下山の場合、点数が多く、それは事実上困難である。ちなみに、私の20年先輩研究者である藤本武氏の還暦記念論文集『現代日本の労働者』(75年2月日本評論社刊)を製作した折りに、別冊『藤本さんの履歴書』として53頁の業績目録を作成した。収録された点数は476点であった。私は藤本さんほど多作ではないが、それでもその半分はあるだろう。その目録を作る労力を今かけてあまり意味がない。そこで、昨1993年7月に、私が九州大学大学院比較社会文化研究科づくりに協力するため、担当教授としての資格審査を受けるのに文部省むけに作成した文書をここに利用させて頂くことにしたい。簡単な説明がそれぞれの文献に付されているので、私の専門から遠い人でも読んで多少の意味のある文字の羅列になるかと考えてである。なお、天皇暦を西暦に直すなど若干の補正を行った。——下山房雄〕

著書、論文（雑誌収録、下山以外の編者による著書収録）等の名称	著書の場合の単著の別	発行又は発表の年月（19--年-月）	発行所、発表雑誌等の名称	概要
(その一・1982まで——特徴的なものを抜粋——)				
文献解説——日本の賃金問題		59.12	季刊・労働法	最初の活字論文 いわゆる貧困化法則が価値ターム＝剩余価値率の上昇に集約されるとの見解を初めて提起した
貧困階層の存在形態——地方都市での事例研究——		60.6-8	労働科学	内職工賃の決定機構を労働市場構造の一環として具体的に解明した労働科学研究所で従事した最初の調査
日本の生活時間	共著	65.5	労働科学研究所	藤本武・井上和衛との共著2, 3, 7~10章を分担 労研式生活時間調査のとりまとめ 収入生活時間の延長に伴う他の生活時間要素の変化が注目された
やさしい賃金教室	単著	65.12	日本評論社	教育用の啓蒙書であるが年功賃金

日本賃金学説史	单著	66.5	日本評論社	が能率給・職務給・職種給の各機能を代行していることの説明など独創的展開を行った 修士論文の出版 エコノミスト賞候補にノミネートされた 戦前から戦後にかけての日本の低賃金の諸学説を理論および時代の思想として批判的に位置づけた
炭鉱労働者の生活と意見		66.9& 67.3	労働科学	文部省科学研究費による調査 三井・三池などで特に労災に関する意識調査を重視して行った 類似調査を造船業などでも後に行いとりまとめ 「労働と生活の展開過程においてさまざまな問題を主体的にうけとめる労働者の意識状況、将来への志向性をも内在的に把握」(木本喜美子『広大総合科学部紀要II・社会文化研究』6巻)
賃金決定機構		67.8	日本評論社	舟橋尚道編『講座 労働経済 2巻 日本の賃金』6章 高度成長期の賃金決定のメカニズム総体を解明「制度論からの脱皮に大きな功績を残した」と評価された(星島一夫「賃金決定機構と労働組合」)
労働市場と賃金 資本蓄積と賃金		68.9	青木書店	高木督夫・高橋洸・金子ハルオ編『講座 現代賃金論 1巻』所収労働力の社会的再生産の観点・労働者生活での対個人サービス享受の増大・労働市場の複層化などを取り入れた基礎理論の現代的把握を行った
穀物価格=労賃論——重商主義・重農主義・古典派経済学の場合——		68.12	労働科学研究所	食糧庁の委託研究として行った「物価上上がりについての消費者意識調査」の補論としてとりまとめたもの

労働者の生活問題	71.10	青林書院新社	塩田庄兵衛編『労働問題講義』所収 教科書として作成したものだが労働科学研究所の生活費・生活時間研究を総括した
資本主義の生産技術と労働災害	71.11	青木書店	日本科学者会議編『現代技術と社会』所収 労働科学研究所における労災の実証的研究をふまえ展開した
「労働市場調査」への一評釁	72.3	労働調査論研究ノートNo.8	院生時代に氏原教授指導のもとで参加した佐久間ダム調査とりまとめにおける氏原理論の批判的検討
賃金決定と労働市場の展開	74.9	日本評論社	泉卓二編『賃金管理論』所収論文 労働力売手買手の意志行為と価格成立の競争機構との関連を管理と経済法則との交差として総括
労働時間と生活時間・余暇	75.1	東洋経済新報社	経済学会連合編『経済学の動向 中巻』所収 社会政策学会幹事会の委嘱により日本における労働時間研究史を簡潔に総括したもの
企業「合理化」と労働組合	75.3	横浜国大・エコノミアNo.53	いわゆるドル・ショックによる希望退職募集への一金属鉱山単組の対応の事例研究(文部省科研費助成)
定年延長と賃金管理	75.6	中央経済社	日本労務学会編『環境変動下の経営労働問題』所収 同学会大会での報告を活字化したもの 学会代表森五郎教授がはしがきで「定年延長の盲点を衝いた好論文」と紹介している
「高度成長」下の鉱山労働者と労働組合	75.11	労働科学	前掲・エコノミア論文と関連して、産別組織=全鉱が、西欧的産別組合指向から企業別組合連合に変わっていく過程を分析したもの
現行最賃制の機能——虚妄性と現実性——	77.3	季刊・社会保障研究	神奈川県最賃審議会委員の経験をふまえ日本の最賃制が労働市場底辺規制機能をもつものに転化しつ

高齢者の労働問題	単著	78.3	労働科学研究所	つあることを実証したもの 1970～73年度に東京都労働局の依頼で高齢者の仕事と生活の実態を明らかにする調査研究に従事以来、多数執筆した論文（前掲「定年延長と賃金管理」はその一例）を一書に仕上げたもの 明治大学経営学博士授与論文
日本人のライフ・サイクル	共著	78.3	労働科学研究所	藤本武・高橋祐吉との共著 電機・鉄鋼・化学におけるオイル・ショック下の離職者の追跡調査の部分を担当
社会政策における強制と誘導——現状と学説——		79.5	季刊・労働法別冊 『社会政策』	日本の社会政策が強行法規によらずに行政指導に傾斜していることを雇用や労働時間の面で描き、それと学説との対応を分析した
戦後日本資本主義と労働者の階級主体形成		79.8	青木書店	経済理論学会年報『現代資本主義と労働者階級』所収 戦後労使関係の画期を1960年代半ばに描く見解を初めて提起
高齢化社会の労働生涯	編著	80.8	垣内出版	シリーズ『日本の中高年』の8巻として亀山直幸、井上和衛、高橋祐吉、大西徳明の論文を組織したもの 「総論——高齢化と労働生活——」「高齢者雇用政策」「高齢者労働問題の盲点・焦点」の三つの章は下山が分担執筆した
労働と民主主義——職場労働運動とナショナルセンターワーク問題——		80.9	唯物論研究2号	特集民主主義の論文7本の一つ 民主主義の原理の形骸化の論理と日本企業の現場の実態の分析を踏まえて労働運動の動向を論じたもの
試論・経済学における主体性		81.6	横浜経営研究II巻 1号	山田盛太郎、大塚久雄、大河内一男の戦前・戦中の研究における学説体系での労働者主体の位置づけ

「日本の労使関係」と労働運動	82.1	大月書店	を中心としたコンメンタール 柴垣・大内編『日本資本主義の構造』所収 上掲の経済理論学会年報掲載論文を「日本の労使関係」形成の視点から refine したもの
現代日本企業と賃金管理	編著 82.2	労働旬報社	川辺平八郎「春闌における賃上げ管理の基軸」, 高橋祐吉「労働費用の現状と問題点」, 小越洋之助「基本給管理と年功賃金見直しの動向」の諸論文に下山執筆の方法論的序章と現状総括的結章とを付して一書に編んだもの
社会政策(2)——現代の労働問題——	共著 82.9	有斐閣	栗田健, 菊池光造との共著で「社会政策」の教科書として作った栗田が雇用・賃金を, 菊池が労使関係を, 下山が社会保障を執筆

(その2・1983年以降——短い書評, 事典類の項目執筆などを除く)

賃金労働市場の理論展開における諸問題	83.5	未来社	黒川・佐野・西村編『社会政策と労働問題』所収 前掲『日本賃金学説史』『講座 現代賃金論』などで展開された下山の学説に対しては賛否さまざまの反応が提起されたがそのうちの一つ, 平石修「労働力の市場価値と市場価格——下山房雄氏の賃金理論——」に対する全面的反批判の論文
国鉄再建と今後の労使関係	83.6	季刊・労働法No.128	当時世上を賑わせていた国鉄の職場慣行を労働経済学の範疇で吟味したもの
現代日本労働問題分析	単著 83.8	労働旬報社	先行論文13点 (うち1点は上掲——現行最賃制の機能) を, 序章前編「賃金闘争・賃金政策の今日的展開」 後編「労働時間・雇用・労働災害」 結章, という構成の

民間労働運動の可能性	83.9- 10	社会科学の方法	もとに一書に編纂 戸木田嘉久氏と元島邦夫氏の間で交わされた民間大企業労資関係の構造についての論争へのコメント
貧困化法則論	84.6	日本の科学者	マルクス『経済学批判要綱』に依拠しつつ行われた小松善雄氏の絶対的貧困化論に触発されて、剩余価値率に加えて労働者一人あたり資本量という定量規定で法則把握をすべきことを提起
日経連「労働問題研究委員会報告」にみる財界の思想の批判	84.2	機関紙連合通信	日経連の春闘政策とその基盤思想とを批判的に解説したもの
建設産業の賃金と労働組合	84.12	建設No.35	筆宝康之の大著『日本建設労働論』に建設労働関係基本文献の一つとして紹介されている→「全建総連のみならず、音楽家ユニオン、映演共闘、電算労、自運労などの経験をふまえ日本において職能別組合に重要な役割があると説く」
Emploi et salaire des jeunes travailleurs japonais	85.9	横浜経営研究 6巻 2号	フランス留学の際の研究交流のために名刺代わりにと思って書いた論文 日本の青年労働者の雇用・賃金およびそれに規定された意識の構造を分析
経済学入門	単著 85.2	学習の友社	賃金論を中心にして資本主義経済の仕組みを入門的に解明したもの
雇用・失業問題と労働組合運動	85.2	大月書店	下山・辻岡編『日本の労働組合運動 3巻 要求闘争論』所収 シリーズ全5巻のうち労働組合運動の基礎的機能=経済要求運動に関わる巻の研究会を組織し一書を編み一つの章を分担執筆した
生産の社会化と社会主義の二重構造	85.9	社会評論社	労働運動研究者集団編『社会主義は可能か』所収 ソ連型ではない

社会政策と労資交渉——最賃制闘争への問題提起的試論——	86.6	新日本出版社・労働運動	社会主義経済システムの可能性を資本主義における社会的分業と工場内分業の二層の改革問題として考察したもの 当時問題になっていた業種別最賃の改編問題との関連で協約最賃と法定最賃の本質・機能の異同を論じた
Une Représentation du travail et travailleur au Japon	86.12	横浜経営研究 7巻 3号	客員研究員としてフランス国立労働経済社会研究所に滞在の際に書いたワーキング・ペーパーを活字にしたもの 「日本の労使関係」の学説を文化論、収斂論、歴史的・社会的形成論の三類型に分析した上で、年功賃金、終身雇用、労使関係の戦後の構造の変遷を解説
生きることと時間短縮	87.2	賃金と社会保障 No.956	労働時間の長短と夫婦・親子といった家族関係および地域社会のコミュニティーのありかたとの関連を論じた
男女雇用機会均等法と婦人労働の動向	87.3	蒼文社	下山を含む7名の共著『市民生活と法』の7章に所収「均等法」の内容、成立の背景と論点、施行の影響などを論じた
日本型賃金・労働時間の今日的様相	87.10	啓文社	社会政策学会研究大会叢書No.11『変貌する産業社会と社会政策学』所収 社会政策学会73回大会報告のとりまとめ 高度成長を経た上で「日本の低賃金」の変容の確認と経済危機局面での実質賃金の停滞低下および労働時間の延長の意味を論じた
現代の労働時間問題	88.5	御茶の水書房	同名の社会政策学会年報32集の巻頭論文 時短の経済の諸論点、「弾力化」と「人間化」の交差、立法・

戦後日本の労働組合——イデオロギー、機能、組織——	88.12	中央経済社	協約の機能の異同を解明 日本労務学会が設立15年を記念して「研究活動の成果を集大成するとともに、わが国の労務管理史研究の到達点を明らかにしよう」との趣旨で刊行された経営労働叢書『日本労務管理史』全3巻の一冊である高橋洸・小松隆二・二神恭一編著『労使関係』の3章 戦後日本の企業別組合が産別時代、総評時代、連合時代と理念、機能、組織を変遷させてきた歴史を分析
労戦再編問題と賃金闘争	89.2	賃金と社会保障 No.1004	労組ナショナル・センターの再編が春闘に及ぼす影響を分析
再編問題と賃金闘争	89.3	建設No.53	建設業町場への大資本の進出と横断的労働市場における賃金決定機構の変化の展望を分析
高齢化社会の雇用保障と生活保障	89.11	中央社保協・社会保障21巻11号	労働省「高年令者就業実態調査」を解説しながら、高齢者の雇用=年金政策について論じた
日本の労働組合運動の論点	89.12	賃金と社会保障 No.1017	『戸木田嘉久著作集 第1巻 日本の労働組合運動』への書評論文 戦後運動史の理論・歴史・現状分析の三つの柱を立てて批判を展開
書評・中村静治「唯物史観と経済学」	90.4	日本の科学者	中村静治の史観において技術変革に拠る産業革命が重視され政治変革による市民革命が無視されていることを批判 中村『現代の技術革命』で「唯物史観やマルクス経済学の不消化に基づく揚足とり」と反批判される（51-55頁）
書評・ドラッカー「新しい現実」	90.5	新日本出版・経済	ドラッカーのベスト・セラーを新保守主義アンカーとしての体系性と実証性を欠く恣意的博識の展開と批判 日置弘一郎「たかがドラ

				ッcker, されどドラッcker」(本誌 56巻 5・6号)は, この下山批判を「「新しい現実」は明らかに失敗作であり, 有効な統一的理論を提示しているとはいえない」と肯定しつつ, なおドラッckerのプラス面を評価した論文
働く者の権利と労働觀	90.7	毎日新聞社		大崎平八郎『ペレストロイカの経済最前線』所収 1989年8~9月の3週間, ソ連のスラブ三国とバルト三国を訪ねた訪ソ経済研究視察団の調査報告への寄稿 ソ連の労働者の政治的無権利と対照的な後ろ向きの労働組合主義の根強さを指摘
始終業管理にみる労働時間問題	90.7	労働科学研究所		労働科学研究所編『勤務時間制・交代制』所収 1979年に電機労連, 合化労連, 全国金属の協力を得て行った始業・休憩時間・終業管理の実態調査のとりまとめ類似調査がないので貴重 (文部省科研費助成研究)
書評・河西宏祐「企業別組合の理論」	90.10	東大・経済学論集 56巻 3号		河西の企業別少数派組合論の発展を積極的肯定的に評価した
東西一体化と労働運動	91.2	賃金と社会保障 No.1051		ソ連・東欧崩壊後の労働組合運動の世界的一体化を展望
JR——分割民営化と国鉄労資関係	91.5	大月書店		牧野富夫編『日本の労資関係の変貌』所収 分割民営化に伴う労資関係の変化を交通労働と職場交渉の必然性, 労働組合の昇進・昇格規制ルール, 労働意欲の基盤, 内部市場の諸類型との関連で解明した
現代資本主義と『資本論』	共著 91.5	新日本出版社		服部文男・黒川俊雄・金子ハルオとの共著 「現代資本主義と剩余価値論」の章を分担

女性解放運動と労働組合運動	91.6	女性労働問題研究 No.22	フランスにおけるフェミニズム運動を労働組合運動との関わりで現地から報告した論文
人間らしく生きるために	91.9	大阪職対連・労働と健康 17巻5号	現下の労働時間問題を週40時間制・残業規制・年次有給休暇それぞれの独自性において分析
フランスにおける賃金個別化	91.12	賃金と社会保障 No.1071	『法律時報 1992年学会回顧』のフランス法の部（北大・吉田克巳氏執筆）での紹介→「八〇年代に導入が進められた業績査定に基づく賃金差別化の実態を報告して興味深い」
医療技術労働の発達構造	92.1	九大・経済学研究 56巻5-6号	1991年1月に九大医療技術短大主催のシンポ「これから医療従事者の教育を考える」における報告の活字化 現代医療労働の協業・分業の問題点をフォーディズム論的方法で分析
フランス便り	92.3-6 93.8	労働総研ニュース No.24-27, 41	フランス労組ナショナル・センターまたはそれに準ずる組織——CGT, FEN, CFDT, FO——の近況と問題をそれぞれの大会などを素材に報告
わが国の労働時間制度の問題点	92.10	日本産業衛生学会 近畿地方会	1991年春に大阪で開催された第64回日本産業衛生学会でのシンポ「現代日本の労働と健康——Work Related Diseaseをめぐって——」における報告のとりまとめ
労働組合の産業政策闘争の意義	93.1	日本評論社	高木督夫・早川征一郎『国鉄労働組合——歴史、現状と課題——』所収 労働組合運動が賃金中心の労働条件改善闘争から仕事の社会的有用性を追求する課題追求に向かう必然性の上に政策闘争を位置づけ、その点で生産協同組合運動

Emploi et salaires des jeunes : le modèle japonais	93.2	Panoramiques No. 9	との共通性があることを指摘した前掲(1985年)論文—— <i>Emploi et salaire</i> が、回り回ってフランスの総合雑誌『展望』の編集者の目に止まり、その後10年の経緯を踏まえ改筆して欲しいとの注文に応じたもの
賃金個別化ノート——日仏 査定賃金の普遍性と限界	93.7	賃金と社会保障 No.1110	後掲のワーキング・ペーパー <i>Une Note sur l'individualisation des salaires</i> の翻案的和訳論文
民主主義擁護と国鉄闘争	93.11	賃金と社会保障 No.1118	JR 移行時の国労組合員の採用差別問題を戦後日本の労働法制設定の世界史的意義との関わりで考察またアメリカや韓国における争議権・団結権を巡る抗争と対比
Une Note préparatoire sur l'individualisation des salaires	93.12	九大経済学研究 59巻1-2号	フランス国立労働経済社会研究所で書いたワーキング・ペーパーを活字にしたもの 査定により個人賃金決定を行うシステムのフランスにおける現状を歴史的国際的比較において意味づけた論文
労働運動をめぐる最近の情勢と建築関係労組の役割、運動の展望	93.12	建設政策34号	レーニン『何をなすべきか』、マルクス『経哲草稿』の現代的解釈を提起した
Relations professionnelles au Japon de l'après-guerre	94.3	九大経済学研究 59巻3-4号	1992年4月エックス・マルセーユ大学の大学院で行った戦後日本労使関係の淵源と現状についての講義のメモ・ノートをワーキング・ペーパーにしたもの
書評 社会政策学会編『現代の女性労働と社会政策』	94.4	大原社会問題研究所雑誌	現代の女性問題として、家父長制の根拠と労働の変化、家族扶養費の学説変遷、同一価値労働同一賃金、コース別雇用管理の問題を取り上げ論じた

逢坂 充教授略歴

略 歴

- 1933年 8月23日 福岡県鞍手郡小竹町に生まれる。佐賀県立伊万里中学、伊万里高等学校（新制）
を経て
- 1953年 4月 九州大学経済学部経済学科入学
- 1957年 3月 同経済学科卒業
- 1957年 4月 九州大学大学院経済学研究科入学
- 1963年 3月 同研究科単位取得退学
- 1963年 4月 九州大学経済学部助手
- 1965年 4月 九州共立大学経済学部講師
- 1966年 4月 熊本商科大学商学部講師
- 1969年 1月 熊本商科大学商学部助教授
- 1971年 4月 九州大学経済学部助教授
- 1981年 7月 同経済学部教授（経済学原論講座担当）
- 1985年 3月 経済学博士学位を授与される（論文『再生産と競争の理論』）
- 1988年 3月 文部省在外研究員としてイギリスへ出張（同年6月まで）
- 1991年 4月 九州大学評議員併任（1993年3月まで）
- 1992年11月 学術交流のため中華人民共和国へ出張

学 会 活 動

経済理論学会幹事 経済学史学会 金融学会 信用理論研究学会

逢坂 充教授 著書・論文目録

著 書

1967年3月	経済学要論（古川哲編）	有斐閣
1973年7月	再生産と産業循環（高木幸二郎編）	ミネルヴァ書房
1984年11月	再生産と競争の理論	梓出版社

論 文

1962年3月	「費用価格」概念と競争について	経済論究 第11号 (九州大学大学院)
1963年8月	『資本論』体系と競争の展開	経済学研究 第29巻3号 (九州大学)
1964年6月	市場価格の変動と競争について	経済学研究 第30巻2号
1966年2月	マルサス「恐慌論」の一批判	九州共立大学紀要 第1巻1号
1968年3月	恐慌論体系と「諸資本の競争」(I)	熊本商大論集 第26号 (熊本商科大学)
1968年9月	恐慌論体系と「諸資本の競争」(II)	熊本商大論集 第27号
1969年1月	市場価値論の展開と「諸資本の競争」	熊本商大経済学部開設論文集
1970年3月	「市場価値論論争」の問題点について(上)	熊本商大論集 第30号
1970年7月	「市場価値論論争」の問題点について(下)	熊本商大論集 第31号
1971年2月	「諸資本の競争」と超過利潤	経済学研究 第36巻5・6号
1972年5月	費用価格と利潤	『新マルクス経済学講座(I)』 有斐閣
1973年10月	再生産と競争	『経済学史研究』経済学史学会 西南部会編 ミネルヴァ書房
1974年3月	再生産の視角と諸資本の競争	経済学研究 第39巻1~6号 (高木幸二郎教授還暦記念論文集)
1974年12月	諸資本の競争と信用論の展開	金融経済 第149号 (金融経済研究所)
1975年12月	商品資本の循環について	経済学研究 第40巻4~6号 (故正田誠一教授追悼論集)

1976年 7月	『資本論』体系と恐慌論の方法	『現代資本主義と恐慌』経済理論学会年報13集 青木書店
1976年11月	諸資本の競争と需要供給	『マルクス経済学の基礎知識』有斐閣
1976年11月	市場価値論と競争の諸問題	『マルクス経済学の基礎知識』有斐閣
1977年10月	過剰資本と利潤率低下の法則（上） ——『資本論』第3部第3篇第15章とは何か——	経済学研究 第43巻3号
1978年 6月	過剰資本と利潤率低下の法則（中）	経済学研究 第44巻1号
1979年 8月	資本循環の「統一」と資本の流通過程	経済学研究 第44巻4～6号
1979年12月	相対的剩余価値概念と競争	『解説 資本論(1)』有斐閣
1979年12月	剩余価値の利潤・利潤率への転化	『解説 資本論(3)』有斐閣
1980年 7月	過剰資本と利潤率低下の法則（下）	経済学研究 第45巻4～6号 (都留大治郎教授還暦記念論集)
1980年11月	資本の過剰生産と利潤率低下の法則	九州経済学会年報 第17集
1981年 2月	商品過剰説と資本過剰説について	経済学研究 第46巻1・2号 (中橋興教授還暦記念論集)
1981年10月	商品過剰説と利潤率低下の法則（上） ——井村喜代子氏の所説によせて——	経済学研究 第46巻4・5号 (湯村武人教授還暦記念論集)
1982年 1月	商品過剰説と利潤率低下の法則（下）	経済学研究 第46巻6号
1982年 4月	資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（上） ——富塚良三氏の所説によせて——	経済学研究 第47巻2・3号 (木下悦二教授還暦記念論集)
1983年 3月	資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（中）	経済学研究 第47巻5・6号 (片山伍一教授還暦記念論集)
1983年 7月	資本の絶対的過剰生産と実現恐慌論（下）	経済学研究 第48巻3・4号
1984年 7月	資本過剰説と「実現論なき恐慌論」（上）	経済学研究 第49巻4～6号
1984年 9月	「資本の絶対的過剰生産」命題の安樂往生について	『「資本論」の現代的意義』経済理論学会年報第21集 青木書店
1985年12月	資本過剰説と「実現論なき恐慌論」（下）	経済学研究 第50巻6号
1987年 1月	人口の過剰と資本の過剰の経済学 ——競争論の展開のために——	経済研究 第38巻1号 (一ツ橋大学経済研究所)
1987年 2月	資本蓄積論の構成（上） ——相対的過剰人口論の方法論的省察——	経済学研究 第52巻1～4号 (経済学部60周年記念論文集)
1988年 2月	資本蓄積論の構成（中） ——利子生み資本と資本蓄積（I）——	経済学研究 第53巻4・5号 (大屋祐雪教授還暦記念論集)
1988年12月	利子生み資本と資本蓄積（II） ——資本蓄積論の構成（続）——	経済学研究 第54巻4・5号

- 1990年7月 構造論と動態論の方法について
——利潤率の低下法則と蓄積の法則に
関連して—— 経済学研究 第55巻4・5号
(川端久夫教授還暦記念論集)
- 1991年6月 生産力の発展過程と一般的利潤率の変動について 経済学研究 第56巻1・2号
(深町郁彌教授還暦記念論集)
- 1993年11月 経済学における構造論と動態論の方法
——マルクスの蓄積論と利潤率低化法則論に
よせて—— 九州経済学会年報 第31集
- 1994年3月 経済学批判体系と競争論
——競争の基礎理論と固有の意味の競争論—— 『資本論体系5,利潤・生産価格』
有斐閣